

地方分権改革有識者会議 雇用対策部会報告書（要旨） （無料職業紹介関係等）

【経緯】

- i) 地方公共団体が行う無料職業紹介は、平成16年3月に許可制から届出制に改正。その後、無料職業紹介を実施する地方公共団体は増加傾向。
- ii) 平成21年3月の「出先機関改革に係る工程表」においては、無料職業紹介事業において必要となる国のシステム・端末を地方の職員が利用できるようにすることなどとされているが、現在まで未実施。

1 求人情報の提供

- i) ハローワークの求人情報を地方公共団体に提供する取組を、地方分権の観点から、積極的に推進。
- ii) 地方が、求人情報をどのように活用し、どのような成果を目指すのか、ビジョンを明確にして取り組むことを期待。
- iii) 情報提供のためのシステムの検討に当たっては、情報セキュリティを念頭に置きつつ、導入費用が過大にならないよう配慮。

効果： 無料職業紹介事業を住民サービスと組み合わせてワンストップで実施する地方公共団体が、ハローワークの全国ネットワークの求人情報を活用することにより、一層充実したサービスを提供できる。

2 円滑・効果的な実施のための取組

地方公共団体は、ハローワークの求人情報を適切に活用できるよう、職員の専門性向上に積極的に取り組むとともに、国はこれを支援。

3 国と地方公共団体の協議・連携

上記を着実に推進するため、国と地方公共団体は早急に協議し、連携を図る。

【雇用対策部会 構成員】

いわむら まさひこ
岩村 正彦 東京大学大学院教授

かまた つかさ
鎌田 司 元共同通信社編集委員兼論説委員

こばやかかわみつお
◎小早川光郎 成蹊大学法科大学院教授

すどう おさむ
須藤 修 東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長

たにぐち なおこ
谷口 尚子 東京工業大学准教授 (◎は部会長)

【雇用対策部会 開催実績】

第1回雇用対策部会（平成25年6月21日（金））

○無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について

1. 地方分権改革推進室の説明
2. 関係者からのヒアリング
 - ・厚生労働省 職業安定局長
 - ・新潟市長
 - ・日本労働組合総連合会 総合労働局長
 - ・一般社団法人日本経済団体連合会 労働政策本部長
 - ・埼玉県知事
3. 出席者（部会構成員及び関係者）の意見交換
4. 部会構成員の意見交換

第2回雇用対策部会（平成25年7月1日（月））

○無料職業紹介に関する事務・権限の見直し等について

1. 報告書（素案）の説明
2. 部会構成員の意見交換